

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成24年10月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件				(5)補助内容について						
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	リフォーム支援の分類について		支援方法について		リフォーム工事内容について		工事施工者		発注者		補助対象となる費用				
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震化 ②バリアフリー化 ③省エネルギー化 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助 ②耐震診断士等専門家の派遣 ③融資(無利子) ④利子補給 ⑤融資(有利子) ⑥ポイント発行	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む) ②バリアフリー改修の実施 ③省エネルギー化の実施 ④エコ設備の設置 ⑤その他災害対応リフォームの実施 ⑥地域材の活用 ⑦住宅エコポイントの利用 ⑧リフォーム瑕疵保険の利用 ⑨その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	備考	補助率等		
奈良県	奈良県既存木造住宅耐震診断支援事業	奈良県	①耐震化					①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)					④要件なし	・S56.5.31以前に着工された木造住宅 ・延べ面積が概ね250㎡以下かつ階数2以下	⑥その他	事業費(耐震診断員派遣費用)45,000円/戸	市町村に対して補助率1/4(事業費45,000円/戸 国22,000円/戸 県11,250円/戸 市町村11,750円/戸 耐震診断を受ける住民負担は0円)
奈良県	奈良県特殊建築物等耐震診断支援事業	奈良県	①耐震化		①補助			①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		⑤要件なし			④要件なし	・精密な耐震診断を行う住宅	①特定の工事の工事費用に応じて決定	1,000円/㎡×2/3	市町村に対して補助率1/4
奈良県	奈良県既存木造住宅耐震改修支援事業	奈良県	①耐震化		①補助			①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		⑤要件なし			④要件なし	・S56.5.31以前に着工された木造住宅 ・耐震診断の結果、倒壊の危険があると判断された住宅に対して実施する地震に対する安全性の向上を目的とした耐震改修工事で、構造評点が1.0未満であるものを1.0以上とするもの又は構造評点が0.7未満であるものを0.7以上とするもの。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費の23%(87万円未満は20万円)	市町村に対して補助率1/4
奈良県	奈良の住まいリニューアル事業(住宅エコポイントならプラス・耐震リフォーム)	奈良県	①耐震化		①補助			①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	⑦住宅エコポイントの利用		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし	・S56.5.31以前に着工された木造住宅 ・耐震診断の結果、倒壊の危険があると判断された住宅に対して実施した地震に対する安全性の向上を目的とした耐震改修工事で、構造評点が1.0未満であったものを1.0以上に高めるもの又は構造評点が0.7未満であったものを0.7以上に高めるもの。	①特定の工事の工事費用に応じて決定		30,000円定額
奈良県	奈良の住まいリニューアル事業(住宅エコポイントならプラス・耐震リフォーム)	奈良県	①耐震化		①補助			①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	⑦住宅エコポイントの利用		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし	・S56.5.31以前に着工された木造住宅 ・耐震診断の結果、倒壊の危険があると判断された住宅に対して実施した地震に対する安全性の向上を目的とした耐震改修工事で、構造評点が1.0未満であったものを1.0以上としたもの又は構造評点が0.7未満であったものを0.7以上としたもの。	①特定の工事の工事費用に応じて決定		100,000円定額(耐震改修工事費が60万円未満は50,000円定額)
奈良県	H23年度補正奈良の住まいリニューアル事業(住宅エコポイントならプラス・屋根に配慮した屋根・外壁改修)	奈良県	⑤リフォーム促進		①補助			⑦住宅エコポイントの利用	復興支援・住宅エコポイントの取得が必須条件。 ・屋根に配慮した屋根・外壁改修		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	県内に存する住宅の所有者。ただし、親子の所有・居住関係までを対象とする。	③(工事費用にかかわらず)定額を補助		屋根改修・外壁改修各50,000円
奈良県	H23年度補正奈良の住まいリニューアル事業(住宅エコポイントならプラス・県産材を活用したリフォーム)	奈良県	⑤リフォーム促進		①補助			⑦住宅エコポイントの利用	復興支援・住宅エコポイントの取得が必須条件。		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	県内に存する住宅の所有者。ただし、親子の所有・居住関係までを対象とする。	⑤使用する材料量に応じて補助額を決定		内装材 2㎡以上20㎡以下 2㎡当たり10,000円 上限 100,000円
奈良県	奈良の住まいリニューアル事業(住宅エコポイントならプラス・屋根に配慮した屋根・外壁改修)	奈良県	⑤リフォーム促進		①補助			⑦住宅エコポイントの利用	復興支援・住宅エコポイントの取得が必須条件。 ・屋根に配慮した屋根・外壁改修		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	県内に存する住宅の所有者。県内に存する一戸建て・長屋・共同住宅(賃貸住宅は対象外)	③(工事費用にかかわらず)定額を補助		屋根改修・外壁改修各50,000円
奈良県	奈良の住まいリニューアル事業(住宅エコポイントならプラス・県産材を活用したリフォーム)	奈良県	⑤リフォーム促進		①補助			⑦住宅エコポイントの利用	復興支援・住宅エコポイントの取得が必須条件。		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	県内に存する住宅の所有者。ただし、親子の所有・居住関係までを対象とする。	⑤使用する材料量に応じて補助額を決定		内装材 2㎡以上20㎡以下 2㎡当たり10,000円 上限 100,000円
奈良県	奈良市既存住宅・特定建築物耐震診断補助金交付事業	奈良市	①耐震化		①補助			①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		⑤要件なし			③その他の要件	市内に存する補助対象住宅の所有者	⑥その他		補助対象経費の2/3(1千円未満切捨て) 対象住宅1棟1回限り 対象者1年度1回限り
奈良県	奈良市既存木造住宅耐震改修補助金交付事業	奈良市	①耐震化		①補助			①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		⑤要件なし			③その他の要件	・昭和56年5月31以前に着工され、昭和56年6月1日以降に増築を行っていない木造住宅 ・耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満であるものを1.0以上とするもの。	①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震改修工事に要した費用
奈良県	奈良市住宅リフォーム補助金	奈良市	⑤リフォーム促進		①補助			⑨その他	居住環境の維持向上のため必要となるリフォーム工事(内装工事、外装工事)		②都道府県(市区町村)内の事業者	市内に住所又は事業所を有する施工業者	③その他の要件	原則、市内に居住していること(所有者の同意を得ている場合借主も可)	②工事費用に応じて決定		10%(20万円以上の工事が対象) ただし10万円が上限

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件				(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	リフォーム支援の分類について		支援方法について		リフォーム工事内容について		工事施工者		発注者		補助対象となる費用			
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震化 ②バリアフリー化 ③省エネルギー化 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助 ②耐震診断士等専門家の派遣 ③融資(無利子) ④利子補給 ⑤融資(有利子) ⑥ポイント発行	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む) ②バリアフリー改修の実施 ③省エネルギー化の実施 ④エコ設備の設置 ⑤その他災害対応リフォームの実施 ⑥地域材の活用 ⑦住宅エコポイントの利用 ⑧リフォーム瑕疵保険の利用 ⑨その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②住所者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず)定額を補助 ③設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ④使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑤その他	備考	補助率等
奈良県	家庭用ソーラーパネル設置補助事業	奈良市	③省エネルギー化		①補助		④エコ設備の設置		⑤要件なし		③その他の要件	自己の居住の用に供する市内の住宅に家庭用ソーラーパネルを設置した方	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	1件あたり5万円とする	400件(先着)	
奈良県	大和高田市既存木造住宅耐震改修工事補助金	大和高田市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		⑤要件なし		④要件なし	耐震改修工事を行う住宅の所有者	昭和56年以前に建築、木造、延べ床面積250㎡以下、2階以下(地階を除く)	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費	耐震改修工事費の23%(上限500,000円)
奈良県	大和高田市既存木造住宅耐震診断事業	大和高田市	①耐震化		②耐震診断士等専門家の派遣		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		⑤要件なし		④要件なし	耐震診断を行う住宅の所有者	昭和56年以前に建築、木造、延べ床面積250㎡以下、2階以下(地階を除く)	⑥その他	診断士の派遣	100%
奈良県	大和高田市民間建築物吹付け石綿等分析調査事業補助金	大和高田市	④災害予防		①補助		⑨その他	石綿等分析調査に対し補助金を付する。	⑤要件なし		④要件なし	分析調査を行う建築物の所有者		⑥その他	石綿等分析調査に要する費用	100%(上限250,000円)
奈良県	大和高田市住宅用太陽光発電システム設置費補助	大和高田市	③省エネルギー化		①補助		④エコ設備の設置		⑤要件なし		③その他の要件	国からの補助金交付決定を受けていること	③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額50,000円	
奈良県	大和郡山市既存木造住宅耐震改修工事補助金	大和郡山市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		⑤要件なし		④要件なし	耐震改修工事を行う住宅の所有者	昭和56年5月31日以前に建築、木造、3階以下、診断済みで耐震改修計画ができていないもの	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費用	耐震改修工事費用の3分の1(上限30万円)
奈良県	大和郡山市既存木造住宅耐震診断補助金	大和郡山市	①耐震化	既存木造住宅耐震診断事業	②耐震診断士等専門家の派遣		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			④診断員を派遣		耐震診断を行う住宅の所有者	昭和56年以前に建築、木造、延べ床面積250㎡以下、2階以下(地階を除く)	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	耐震診断	1件 45,000円
奈良県	大和郡山市雨水簡易貯留槽購入補助金	大和郡山市	④災害予防		①補助		⑨その他	雨水貯留タンクの設置	⑤要件なし		③その他の要件	市内に雨水タンクを設置する市民	市内の住宅	⑥その他	購入価格(設置費、郵送料含む)	購入価格の2分の1
奈良県	住宅用太陽光発電システム設置補助金について	大和郡山市	③省エネルギー化		①補助		③省エネルギー化の実施		⑤要件なし		③その他の要件	・自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置した人、又は設置された新築住宅を購入した人 ・市内に住居登録のある人 ・平成24年4月19日以降に間に「補助金申込書」を提出され、平成25年2月28日までに国から補助金の交付を受けた人 ・市税を滞納していない人	市内の住宅	③(工事費用にかかわらず)定額を補助		1件 5万円
奈良県	大和郡山市住宅エコリフォーム助成商品券	大和郡山市	⑤リフォーム促進			商品券交付	⑦住宅エコポイントの利用		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	・国の「復興支援・住宅エコポイント」のポイント通知を受けている市民 ・市内にある住宅の所有者かつ居住者 ・市税を滞納していない市民	市内の住宅	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	リフォーム工事(リフォーム瑕疵保険への加入及び耐震改修の工事費用は除く)費用 ※ただし、上記費用が50万円以上のものに限る	1件 5万円分の「市内共通商品券」
奈良県	天理市既存木造住宅耐震改修工事補助事業	天理市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		⑤要件なし		④要件なし		昭和56年5月31日以前に着工された3階建て以下の木造住宅で耐震診断をしたしているもの	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費用	耐震改修工事費用の23%(上限60万円)
奈良県	天理市既存木造住宅耐震診断支援事業	天理市	①耐震化		②耐震診断士等専門家の派遣		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		④その他の要件	奈良県木造住宅耐震診断員で市内事業所に在勤の者	④要件なし		昭和56年5月31日以前に着工された2階建て以下の木造住宅で延床面積が250㎡以下のもの	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	診断一件あたり45,000円	全額
奈良県	天理市住宅用太陽光発電システム設置補助金	天理市	③省エネルギー化		①補助		④エコ設備の設置		⑤要件なし		③その他の要件	自己の居住の用に供する市内の住宅に対象システムを設置した者	⑥その他	50,000円/件	定額	
奈良県	橿原市既存木造住宅耐震診断事業	橿原市	①耐震化		②耐震診断士等専門家の派遣		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		④その他の要件	建築士会橿原支部	④要件なし		平成12年5月31日以前に建築された2階以下の木造住宅で居住しているもの	②工事費用に応じて決定		100%
奈良県	橿原市特殊建築物等耐震診断補助事業	橿原市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)		⑤要件なし		④要件なし			②工事費用に応じて決定		2/3
奈良県	橿原市既存住宅耐震改修補助事業	橿原市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	総合評点1.0未満を1.0以上にする工事、総合評点0.7未満を0.7以上または1階のみ1.0以上にする工事	④その他の要件	設計は講習修了者	③その他の要件	年間所得1,200万円以下	平成12年5月31日以前に建築された2階以下の木造住宅で居住しているもの	①特定の工事の工事費用に応じて決定		設計:2/3、工事:1/3
奈良県	橿原市民間建築物吹付けアベスト等分析調査補助制度	橿原市	④災害予防		①補助		⑤その他災害対応リフォームの実施		⑤要件なし		④要件なし			②工事費用に応じて決定		100%
奈良県	既存木造住宅耐震改修事業	桜井市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	・耐震診断による評点が0.7以上の建物 ・総合評点0.7未満を0.7以上にするか評点1.0以下の建物 ・評点1.0以上にする工事	④その他の要件	・診断及び改修工事の設計は耐震診断及び補強方法の講習を受けた建築士が行う	③その他の要件	市内に建つ建物の所有者	・昭和56年5月31日以前に着工した一戸建て及び共同住宅で階数が2階以下(地階を除く)の建物	②工事費用に応じて決定		・耐震改修工事費が50万～87万円については20万円 ・耐震改修工事費が87万円超～217万4千円以下の工事については工事費×23%(1,000円未満の端数切り捨て) ・耐震改修工事費が217万4千円超の工事については50万円

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件				(5)補助内容について						
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	リフォーム支援策の分類について		支援方法について		リフォーム工事内容について		工事施工者		発注者		補助対象となる費用				
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震化 ②バリアフリー化 ③省エネルギー化 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助 ②耐震診断士等専門家の派遣 ③融資(無利子) ④利子補給 ⑤融資(有利子) ⑥ポイント発行	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む) ②バリアフリー改修の実施 ③省エネルギー化の実施 ④エコ設備の設置 ⑤その他災害対応リフォームの実施 ⑥地域材の活用 ⑦住宅エコポイントの利用 ⑧リフォーム取組保障の利用 ⑨その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②従所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず定額を補助 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等	
奈良県	既存木造住宅耐震診断事業	桜井市	①耐震化		②耐震診断士等専門家の派遣		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	耐震診断員の派遣		⑤要件なし		③その他の要件	市内に建つ建物の所有者	・昭和56年5月31日以前に着工した従来軸組工法で木造の一戸建て及び共同住宅であって、延べ床面積が250平方メートル以下の階数が2階以下(地階は除く)の建物	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	耐震診断1件につき45,000円	耐震診断1件につき45,000円
奈良県	桜井市民間建築物吹付けアスベスト等分析調査事業	桜井市	④災害予防		①補助		⑨その他	桜井市内に存する民間建築物についてアスベストによる被害の予防及び早期除去の推進を図るために行う吹付けアスベスト等の分析調査		⑤要件なし		③その他の要件	・補助対象建築物の所有者又は所有者の同意を得た者・調査等から補助対象建築物の調査に関して、補助金等が交付されていないこと	市内の民間建築物で、吹付けアスベスト等が施工されている可能性のある建築物	⑥その他	調査に要した経費	上限25,000万円(1,000円未満の端数切り捨て)
奈良県	五條市既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅耐震改修工事補助金	五條市	①耐震化			①補助…耐震改修 ②耐震診断士等専門家の派遣…耐震診断	①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	工事費50万円以上耐震診断構造評点1.0未満を1.0以上に、0.7未満を0.7以上にする改修工事		④その他の要件		③その他の要件	住宅の所有者	S56.5.31以前建築の在来軸組木造住宅で地上2階以下かつ延べ床面積250㎡以下。	①特定の工事の工事費用に応じて決定		リフォーム費用のうち耐震改修工事に係る工事の額が50万円以上87万円以下の場合には20万円、87万円を超えるものは50万円を限度として耐震改修工事費の23%。 耐震診断事業については、市から診断士を派遣する費用は1回45,000円。
奈良県	御所市既存木造住宅耐震改修工事補助	御所市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	・耐震診断による評点が0.7以下の建物を評点0.7以上にする ・評点1.0以下の建物を評点1.0以上にする工事		⑤要件なし		④要件なし		市内に存在する既存木造住宅で昭和56年以前に建築された建築物	②工事費用に応じて決定		工事費50万円以上60万円未満は20万円、工事費60万円以上150万円未満は工事費の1/3、工事費150万円以上は60万円
奈良県	生駒市既存住宅耐震改修工事補助金	生駒市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			⑤要件なし		④要件なし		主として、市内に存在する既存住宅で昭和56年以前に建築された建築物	②工事費用に応じて決定	耐震改修工事	改修工事に係る経費に3分の1を乗じて得た額(上限50万円)
奈良県	生駒市既存住宅耐震改修工事補助金	生駒市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			⑤要件なし		④要件なし		主として、市内に存在する既存住宅で昭和56年以前に建築された建築物	②工事費用に応じて決定	耐震シェルター工事	改修工事に係る経費に3分の1を乗じて得た額(上限15万円)
奈良県	既存木造住宅耐震改修補助事業	香芝市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	工事費50万円以上耐震診断構造評点1.0未満を1.0以上にする改修工事		⑤要件なし		④要件なし		次のいずれにも該当する市内の住宅 ①昭和56年5月31日以前に着工された住宅 ②現在住宅の用に供している、3階建て以下の木造住宅 耐震診断の結果、構造評点が1.0未満	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助の上限500千円	23%
奈良県	既存木造住宅耐震診断補助事業	香芝市	①耐震化		②耐震診断士等専門家の派遣		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			④その他の要件	奈良県木造住宅耐震診断員が耐震診断	④要件なし		次のいずれにも該当する市内の住宅 ①昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅 ②延べ床面積が250㎡以下かつ階数が2階建て以下	⑥その他	事業費(耐震診断員派遣費用)45,000円/戸	全額
奈良県	葛城市既存木造住宅耐震診断事業	葛城市	①耐震化		②耐震診断士等専門家の派遣		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			⑤要件なし		④要件なし		昭和56年5月31日以前に着工された市内に存する木造住宅で延べ床面積が250㎡以下で2階建て以下のもの	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	木造住宅耐震診断員の派遣	45,000円/件
奈良県	葛城市既存木造住宅耐震改修工事補助事業	葛城市	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			⑤要件なし		③その他の要件	耐震改修工事を行う補助対象住宅の所有者で、市税率を滞納していない方。	(1)昭和56年5月31日以前に着工された市内に存する木造の一戸建て住宅又は併用住宅(店舗等の用に供する部分の床面積が延べ床面積の1/2未満のもの)。(2)耐震診断の結果、構造評点が1.0未満の住宅。	②工事費用に応じて決定	耐震改修工事費用	耐震改修工事費50万円以上200万円以下は20万円、工事費200万円超300万円以下は工事費×0.1、工事費300万円超は30万円
奈良県	宇陀市既存木造住宅耐震診断事業	宇陀市	①耐震化		②耐震診断士等専門家の派遣		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	一般診断		④その他の要件	奈良県木造住宅耐震診断員の派遣	③その他の要件	市内に存する補助対象住宅の所有者	市内にある昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅(2階建て以下)	⑥その他	奈良県木造住宅耐震診断員の派遣	45,000円/件

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件				(5)補助内容について							
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	リフォーム支援の分類について		支援方法について		リフォーム工事内容について				補助対象となる費用							
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震化 ②バリアフリー化 ③省エネルギー化 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助 ②耐震診断士等専門家の派遣 ③融資(無利子) ④利子補給 ⑤融資(有利子) ⑥ポイント発行	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む) ②バリアフリー改修の実施 ③省エネルギー化の実施 ④エコ設備の設置 ⑤その他災害対応リフォームの実施 ⑥地域材の活用 ⑦住宅エコポイントの利用 ⑧リフォーム取組保険の利用 ⑨その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②住所所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等		
奈良県	宇陀市既存木造住宅耐震改修支援事業	宇陀市	①耐震化															耐震改修工事費の23%(下限20万円～上限50万円)※工事内容によって上限は変わります。
奈良県	宇陀市住宅建築工事・リフォーム工事助成事業	宇陀市	⑤リフォーム促進															対象経費の10%(上限10万円)を市内商品券で交付
奈良県	宇陀市住宅用太陽光発電システム設置補助事業	宇陀市	③省エネルギー化															住宅用太陽光発電システムを設置した経費の10%(上限10万円)を「ウツビ」商品券として交付。
奈良県	宇陀市産木材利用促進事業	宇陀市	⑥その他	地域材利用促進														宇陀市産木材使用した場合にその半額助成(上限各10万円)
奈良県	既存木造住宅耐震改修工事補助事業	平群町	①耐震化															耐震改修工事費50万円以上200万円以下は20万円、工事費200万円超500万円以下は工事費×2.3、工事費300万円超は30万円。
奈良県	平群町既存木造住宅耐震診断支援事業	平群町	①耐震化															昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組構法の木造住宅で延べ面積が250㎡以下、かつ1階以下のもの。
奈良県	三郷町既存木造住宅耐震診断支援事業	三郷町	①耐震化															昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(原則、在来軸組工法のもの)で延べ面積が概ね250㎡以下、地階を除く階数が2以下のもの。
奈良県	斑鳩町既存木造住宅耐震診断支援事業	斑鳩町	①耐震化															昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組構法の木造住宅で延べ面積が250㎡以下、かつ2階以下のもの。
奈良県	斑鳩町既存木造住宅耐震改修支援事業	斑鳩町	①耐震化															上部構造評点が1.0未満と診断された住宅について、上部構造評点を1.0以上、または1階の上部構造評点を0.7以上とする耐震改修工事
奈良県	安・町既存木造住宅耐震改修工事補助金	安堵町	①耐震化															経費50万円以上の耐震改修に限る

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件				(5) 補助内容について						
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	リフォーム支援の分類について		支援方法について		リフォーム工事内容について		工事施工者		発注者		補助対象となる費用				
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震化 ②バリアフリー化 ③省エネルギー化 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助 ②耐震診断士等専門家の派遣 ③融資(無利子) ④利子補給 ⑤融資(有利子) ⑥ポイント発行	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む) ②リペアフリー改修の実施 ③省エネルギー化の実施 ④エコ設備の設置 ⑤その他災害対応リフォームの実施 ⑥地域材の活用 ⑦住宅エコポイントの利用 ⑧その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②従所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	備考	補助率等		
奈良県	川西町既存木造住宅耐震改修補助事業	川西町	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	(1)耐震改修工事前の構造評点1.0未満のものを耐震改修工事後の構造評点1.0以上の数値となる耐震改修工事 (2)耐震改修工事前の構造評点0.7未満のものを耐震改修工事後の構造評点0.7以上の数値となる耐震改修工事		⑤要件なし		③その他の要件	耐震改修工事を行う補助対象住宅の所有者等	昭和56年5月31日以前に着工したものの	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費	耐震改修費の23%。ただし、補助金が20万円を下回る場合は20万円とし、50万円を超える場合は50万円を補助。
奈良県	既存木造住宅耐震改修補助事業	三宅町	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			⑤要件なし		③その他の要件	耐震診断を受けた者	昭和56年5月31日以前に着工したものの	①特定の工事の工事費用に応じて決定		上限20万円の定額補助
奈良県	田原本町既存木造住宅耐震改修補助金	田原本町	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	経費50万円以上の耐震改修に限る		⑤要件なし		④要件なし		昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組工法の木造住宅	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修にかかる費用	耐震改修費の23%。ただし、補助金が50万円を下回る場合は20万円を補助。
奈良県	明日香村既存木造住宅耐震改修工事補助金	明日香村	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	経費50万円以上の耐震改修に限る		⑤要件なし		③その他の要件	耐震診断を受けた者		①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震改修費の23%。ただし、補助金が20万円を下回る場合は20万円とし、50万円を超える場合は50万円を補助。
奈良県	既存木造住宅耐震改修補助事業	王寺町	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			⑤要件なし		③その他の要件	耐震改修工事を行う補助対象住宅の所有者等	(1)昭和56年5月31日以前に着工した、町内に存する木造の一戸建て住宅又は併用住宅(店舗等に併用する部分の床面積が延べ床面積の1/2未満のもの)。 (2)耐震診断の結果、構造評点が1.0未満の住宅。	②工事費用に応じて決定		耐震改修工事費50万円以上87万円未満は20万円、工事費87万円以上118万円未満は工事費に0.23を乗じた額(千円未満切捨)、工事費218万円以上は50万円
奈良県	既存木造住宅耐震改修補助事業	広陵町	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			⑤要件なし		④要件なし		特になし	②工事費用に応じて決定		工事費の23/100(20万円未満は20万円)
奈良県	住宅リフォーム助成事業	広陵町	⑤リフォーム促進		①補助		⑥その他	内装・外装の工事		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし			②工事費用に応じて決定		10%
奈良県	既存木造住宅耐震改修補助事業	河合町	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			④その他の要件	町内にS56年以前建築の木造住宅を有する者	④要件なし		町内に存するS56年以前建築の木造住宅	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修のみ。	最低50万円の耐震改修工事費につき最低額20万円補助。工事費の23%に対してスライド式上限50万円。
奈良県	吉野町既存木造住宅耐震診断支援事業	吉野町	①耐震化		②耐震診断士等専門家の派遣		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	耐震診断士の派遣		⑤要件なし		③その他の要件	住宅の所有者	・昭和56年5月31日以前に着工された従来軸組工法の木造住宅、延べ面積250㎡以下でかつ、地階を除く階数が2以下。 ・店舗等の併用住宅の場合は、店舗などの部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限ります。	③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
奈良県	吉野町既存木造住宅耐震改修補助事業	吉野町	①耐震化		①補助		①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)			⑤要件なし		③その他の要件	住宅の所有者	昭和56年以前に建築された木造住宅	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修にかかる費用	・耐震改修工事費が50万円～200万円については20万円 ・耐震改修工事費が200万円～300万円については工事費×0.1(千円未満は切り捨て) ・耐震改修工事費が300万円以上については30万円
奈良県	吉野町住宅リフォーム助成事業	吉野町	⑤リフォーム促進		①補助		⑥地域材の活用			②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	居住者	居住している住宅	⑤使用する材料量に応じて補助額を決定	全体工事費の15%+地域産材利用額の40% 上限20万円	全体工事費の15%+地域産材利用額の40% 上限20万円
奈良県	下市町既存木造住宅耐震診断事業	下市町	①耐震化			耐震診断士等の専門家の派遣並びに、それに対する費用の負担	①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む)	耐震診断士の派遣		⑤要件なし		④要件なし		・昭和56年5月31日以前に着工された従来軸組工法の木造住宅、延べ面積250㎡以下でかつ、地階を除く階数が2以下。 ・店舗等の併用住宅の場合は、店舗などの部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限ります。	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	耐震診断 1件 45,000円	定額

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件				(5)補助内容について						
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	リフォーム支援の分類について		支援方法について		リフォーム工事内容について		工事施工者		発注者		補助対象となる費用				
			分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震化 ②バリアフリー化 ③省エネルギー化 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助 ②耐震診断士等専門家の派遣 ③融資(無利子) ④利子補給 ⑤融資(有利子) ⑥ポイント発行	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修の実施(耐震診断の実施を含む) ②バリアフリー改修の実施 ③省エネルギー化の実施 ④エコ設備の設置 ⑤その他災害対応リフォームの実施 ⑥地域材の活用 ⑦住宅エコポイントの利用 ⑧リフォーム取組保障の利用 ⑨その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②住所持者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず)定額を補助 ③設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ④使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑤その他	備考	補助率等	
奈良県	下市町既存木造住宅耐震改修事業	下市町	①耐震化		①補助			改修工事前の構造評点1.0未満のものを改修工事後の構造評点1.0以上の数値となる改修工事。改修工事前の構造評点0.7未満のものを改修工事後の構造評点0.7以上の数値となる改修工事。		⑤要件なし		③その他の要件	住宅の所有者	・昭和56年5月31日以前に着工された従来軸組工法の木造住宅、延べ面積250㎡以下でかつ、地階を除く階数が2以下。 ・店舗等の併用住宅の場合は、店舗などの部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限ります。 ・町が実施する木造住宅の耐震診断または町が実施する耐震診断方法と同等以上の効力を有すると認められる耐震診断により、診断結果が1.0未満と診断された住宅。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事	・50万円以上200万円以下の場合には20万円を補助 ・200万円を超え300万円以下の場合には工事費の10%を補助 (住宅未満切り捨て) ・300万円を超える場合には30万円を補助
奈良県	下市町リフォーム補助事業	下市町	⑤リフォーム促進		①補助			1. 増築工事 2. 改築工事 3. 改修工事及び修繕工事 4. 生活関連施設工事	都道府県(市区町村)内の事業者	町内業者		④要件なし	町内の住宅、住宅所有者納税者	補助対象者が所有若しくは借用し、自己の居住の用に供している町内に存する住宅及び住宅と同一敷地内に存する関連施設とし、修繕、改修、増築に関する費用が、町が実施する他の補助制度の対象部分を除いて20万円以上である工事を行う物とする。又下市町内で購入した、店舗内で生産または製材された木材を使用した修繕、改修、増築工事であること。	②工事費用に応じて決定	補助金上限20万円	当該工事に要する工事費の15%と当該工事に使用した各郡内で生産または製材された木材購入費の40%を含まれた額とし、最高限度額200千円までとする。
奈良県	天川村既存木造住宅耐震診断事業	天川村	①耐震化		①補助			耐震診断員の派遣		⑤要件なし		④要件なし		・昭和56年5月31日以前に着工された従来軸組工法の木造住宅、延べ面積250㎡以下でかつ、地階を除く階数が2以下。 ・店舗等の併用住宅の場合は、店舗などの部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限ります。	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	耐震診断 1件 45,000円	定額
奈良県	十津川村既存木造住宅耐震診断支援事業	十津川村	①耐震化		②耐震診断士等専門家の派遣			耐震診断員の派遣		⑤要件なし		④要件なし		・昭和56年5月31日以前に着工された従来軸組工法の木造住宅、延べ面積250㎡以下でかつ、地階を除く階数が2以下。 ・店舗等の併用住宅の場合は、店舗などの部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限ります。 ・町が実施する木造住宅の耐震診断または町が実施する耐震診断方法と同等以上の効力を有すると認められる耐震診断により、診断結果が1.0未満と診断された住宅。	⑥その他	耐震診断 1件 45,000円	国費 1/2 県費 1/4 村費 1/4
奈良県	既存木造住宅耐震改修事業	十津川村	①耐震化		①補助			改修工事前の構造評点1.0未満のものを改修工事後の構造評点1.0以上の数値となる改修工事。改修工事前の構造評点0.7未満のものを改修工事後の構造評点0.7以上の数値となる改修工事。(要項作成中)		⑤要件なし		③その他の要件	耐震診断を受けた者(要項作成中)	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅(要項作成中)	⑥その他	耐震改修工事	耐震改修工事費の3分の1(上限60万円)(要項作成中)
奈良県	上北山村既存木造住宅耐震診断事業	上北山村	①耐震化		②耐震診断士等専門家の派遣			耐震診断員の派遣		⑤要件なし		④要件なし		昭和56年5月31日以前に建築された2階以下で床面積が250平方メートル以下の木造住宅で居住しているもの。 在来軸組工法、伝統的工法のもので丸太組工法の住宅でないもの。プレハブ工法などによる住宅でないもの。	⑥その他	耐震診断 1件 45,000円	国費 1/2 県費 1/4 村費 1/4